

第2章 調査結果の概要

第1部 市町村教育委員会

1 教育委員会

(1) 類型別の教育委員会数

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）数は1,811教育委員会で、前回（平成27年度）と比べて3教育委員会減少している。

第1表 類型別市町村教育委員会数の推移

区分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	1,894	1,831	1,819	1,814 (100.0)	1,811 (100.0)	△3
特別区	783	786	789	790 (43.6)	791 (43.7)	1
市町村	23	23	23	23 (1.3)	23 (1.3)	—
一部事務組合	798	750	742	741 (40.8)	740 (40.9)	△1
共同設置教育委員会	191	183	183	182 (10.0)	182 (10.0)	—
広域連合	96	86	79	75 (4.1)	72 (4.0)	△3
	1	1	1	1 (0.1)	1 (0.1)	—
	2	2	2	2 (0.1)	2 (0.1)	—

(注) 1 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ。)

2 単位未満を四捨五入しているため、計の内訳は合計と一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村教育委員会数を当該市町村の人口規模別にみると、「1万5千人以上3万人未満」が290教育委員会で最も多く、次いで、「5万人以上10万人未満」の263教育委員会、「5千人未満」の255教育委員会の順となっている。

第2表 人口規模別市町村教育委員会数の推移

区分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	1,795	1,742	1,737	1,736 (100.0)	1,736 (100.0)	—
50万人以上	33	33	34	34 (2.0)	35 (2.0)	1
30万人以上50万人未満	51	50	49	49 (2.8)	49 (2.8)	—
10万人以上30万人未満	200	206	203	200 (11.5)	203 (11.7)	3
5万人以上10万人未満	271	272	271	271 (15.6)	263 (15.1)	△8
3万人以上5万人未満	268	252	245	243 (14.0)	244 (14.1)	1
1.5万人以上3万人未満	320	300	302	294 (16.9)	290 (16.7)	△4
8千人以上1.5万人未満	261	241	230	235 (13.5)	238 (13.7)	3
5千人以上8千人未満	160	158	166	164 (9.4)	159 (9.2)	△5
5千人未満	231	230	237	246 (14.2)	255 (14.7)	9

(注) 本表には各年度とも、一部事務組合、共同設置教育委員会及び広域連合を含んでいない。

(3) 組織人数別の教育委員会数

市町村教育委員会を組織する者の数（教育長及び教育委員の人数）は、「5人制」が1,623教育委員会で最も多く、次いで「6人制」125教育委員会、「4人制」33教育委員会の順となっている。

第3表 組織人数別・市町村教育委員会数の推移

区分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	(増減)
教育委員会数	総数 1,894	1,831	1,819	1,814	1,811	△3
	7人制以上 5	8	9	13	18	5
	6人制 104	115	124	121	125	4
	5人制 1,738	1,660	1,637	1,634	1,623	△11
	4人制 12	21	27	28	33	5
	3人制 35	27	22	18	12	△6
構成比(%)	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	7人制以上 0.3	0.4	0.5	0.7	1.0	
	6人制 5.5	6.3	6.8	6.7	6.9	
	5人制 91.8	90.7	90.0	90.1	89.6	
	4人制 0.6	1.1	1.5	1.5	1.8	
	3人制 1.8	1.5	1.2	1.0	0.7	

2 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

市町村教育委員会の教育委員数は7,293人で、年齢別にみると「65～69歳」が最も多く、1,668人（総数に占める割合22.9%）となっており、次いで「60～64歳」の1,370人（同18.8%）となっている。

市町村教育委員会の教育委員のうち女性の教育委員数は2,901人（同39.8%）、また、保護者の教育委員は2,339人（同32.1%）となっている。平均年齢は59.1歳であり、前回より0.2歳低下している。

第4表 年齢別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)	(増減)
	人	人	人	%	%	
総数	7,495	7,275	7,276	7,257 (100.0)	7,293 (100.0)	36
40歳未満	91	81	91	91 (1.3)	121 (1.7)	30
40～49歳	1,221	1,185	1,217	1,161 (16.0)	1,316 (18.0)	155
50～54歳	1,032	1,087	1,094	1,099 (15.1)	1,004 (13.8)	△95
55～59歳	1,086	992	964	1,002 (13.8)	934 (12.8)	△68
60～64歳	1,513	1,587	1,546	1,415 (19.5)	1,370 (18.8)	△45
65～69歳	1,533	1,445	1,528	1,595 (22.0)	1,668 (22.9)	73
70歳以上	1,019	898	836	894 (12.3)	880 (12.1)	△14
(再掲)						
総数のうち女性	2,485	2,540	2,637	2,749 (37.9)	2,901 (39.8)	152
総数のうち保護者	2,066	2,173	2,207	2,230 (30.7)	2,339 (32.1)	109
平均年齢	59.4歳	59.3歳	59.1歳	59.3歳	59.1歳	△0.2
平均在職期間	4.5年	4.6年	4.6年	4.8年	4.7年	△0.1

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

市町村教育委員会の教育委員の職業構成をみると、「無職」が2,447人（総数に占める割合33.6%）で最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育委員は2,095人（同28.7%）となっている。

第5表 職業別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	(構成比)	29年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	7,495	7,275	7,276	7,257	(100.0)	7,293	(100.0)	36
専門的・技術的職業従事者	1,780	1,719	1,709	1,750	(24.1)	1,770	(24.3)	20
管理的職業従事者	1,434	1,375	1,421	1,413	(19.5)	1,425	(19.5)	12
農林漁業従事者	726	702	660	625	(8.6)	621	(8.5)	△4
生産工程従事者、輸送・機械 運転、建設・採掘、運搬・清 掃・包装等従事者	111	68	71	61	(0.8)	62	(0.9)	1
事務従事者	292	341	333	360	(5.0)	408	(5.6)	48
販売・サービス・ 保安職業従事者	460	503	504	527	(7.3)	560	(7.7)	33
無 職	2,692	2,567	2,578	2,521	(34.7)	2,447	(33.6)	△74
(再掲) 教職経験有	2,111	2,061	2,064	2,037	(28.1)	2,095	(28.7)	58

(注) 1 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による。

(3) 教育委員の報酬

市町村教育委員会の教育委員の報酬支給方法について、月額制、年額制を報酬金額段階別でみると、月額制では「4万円以上6万円未満」が最も多く、347教育委員会（総数に占める割合30.3%）で、年額制では「14万円以上18万円未満」が最も多く、113教育委員会（総数に占める割合20.9%）となっている。

第6表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	(構成比)	29年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
月額制 総 数	1,182	1,147	1,139	1,140	(100.0)	1,145	(100.0)	5
1万円未満	13	11	11	10	(0.9)	8	(0.7)	△2
1万円以上1万4千円未満	23	19	19	20	(1.8)	23	(2.0)	3
1万4千円以上1万8千円未満	53	51	53	49	(4.3)	47	(4.1)	△2
1万8千円以上2万5千円未満	133	125	124	125	(11.0)	124	(10.8)	△1
2万5千円以上4万円未満	313	304	307	310	(27.2)	307	(26.8)	△3
4万円以上6万円未満	333	334	336	338	(29.6)	347	(30.3)	9
6万円以上10万円未満	186	180	176	175	(15.4)	176	(15.4)	1
10万円以上	128	123	113	113	(9.9)	113	(9.9)	—
年額制 総 数	599	562	551	545	(100.0)	540	(100.0)	△5
6万円未満	31	28	28	26	(4.8)	24	(4.4)	△2
6万円以上10万円未満	30	28	26	24	(4.4)	25	(4.6)	1
10万円以上14万円未満	60	50	45	42	(7.7)	41	(7.6)	△1
14万円以上18万円未満	125	114	114	114	(20.9)	113	(20.9)	△1
18万円以上22万円未満	121	120	117	115	(21.1)	112	(20.7)	△3
22万円以上26万円未満	102	95	96	100	(18.3)	103	(19.1)	3
26万円以上30万円未満	45	43	43	41	(7.5)	41	(7.6)	—
30万円以上	85	84	82	83	(15.2)	81	(15.0)	△2

(注) この他103教育委員会が月額制、1教育委員会が月額制・年額制併用、10教育委員会が月額制・月額制併用、12教育委員会がその他の報酬形態である。

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

市町村教育委員会の教育長数は1,724人で、年齢別にみると、「60～64歳」が最も多く、817人（総数に占める割合47.4%）となっている。

女性の教育長数は72人（同4.2%）、保護者の教育長数は49人（同2.8%）となっている。平均年齢は63.9歳であり、前回より0.2歳上昇している。

第7表 年齢別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	(構成比)	29年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	1,755	1,720	1,720	1,716	(100.0)	1,724	(100.0)	8
40歳未満	1	—	1	—	(—)	1	(0.1)	1
40～49歳	5	4	4	1	(0.1)	4	(0.2)	3
50～54歳	42	26	23	24	(1.4)	17	(1.0)	△7
55～59歳	332	264	250	203	(11.8)	174	(10.1)	△29
60～64歳	726	807	806	818	(47.7)	817	(47.4)	△1
65～69歳	478	470	495	517	(30.1)	558	(32.4)	41
70歳以上	171	149	141	153	(8.9)	153	(8.9)	—
(再掲)								
総数のうち女性	51	60	63	62	(3.6)	72	(4.2)	10
総数のうち保護者	55	54	43	50	(2.9)	49	(2.8)	△1
平均年齢	63.1歳	63.4歳	63.4歳	63.7歳		63.9歳		0.2

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

(2) 教育長の直前歴

市町村教育委員会の教育長の直前歴をみると、「教育長」が603人と最も多い。（本調査では平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上しているため、今回の調査結果では「教育長」が増加している。）

次いで「教職員」が449人（総数に占める割合26.0%）と多く、以下「教育委員会関係職員」244人（同14.2%）、「地方公務員」230人（同13.3%）の順となっている。

教職経験を有する教育長は1,234人（同71.6%）、教育行政経験を有する教育長は1,406人（同81.6%）、一般行政経験を有する教育長は516人（同29.9%）となっている。

第8表 直前歴別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	(構成比)	29年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	1,755	1,720	1,720	1,716	(100.0)	1,724	(100.0)	8
教 育 長	46	55	47	173	(10.1)	603	(35.0)	430
教 育 委 員 会 関 係 職 員	684	660	671	641	(37.4)	449	(26.0)	△192
地 方 公 務 員	339	335	359	338	(19.7)	244	(14.2)	△94
国 家 公 務 員	396	397	383	327	(19.1)	230	(13.3)	△97
そ の 他	11	8	8	6	(0.3)	8	(0.5)	2
(再掲)								
教職経験有	1,205	1,200	1,199	1,208	(70.4)	1,234	(71.6)	26
教育行政経験有	1,367	1,353	1,373	1,376	(80.2)	1,406	(81.6)	30
一般行政経験有	566	554	538	528	(30.8)	516	(29.9)	△12

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

2 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

3 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

市町村教育委員会の教育長数を在職期間別でみると、「1年未満」が563人（総数に占める割合32.7%）で最も多く、次いで「2年以上4年未満」503人（同29.2%）、「1年以上2年未満」450人（同26.1%）の順となっている。また、平均在職期間は2.1年であり、前回調査と比べて1.4年減少した。

第9表 在職期間別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度		(増減)
	人	人	人	人	(構成比) %	(構成比) %	
総 数	1,755	1,720	1,720	1,716	(100.0)	1,724	(100.0) 8
1年未満	375	234	351	353	(20.6)	563	(32.7) 210
1年以上2年未満	256	308	250	239	(13.9)	450	(26.1) 211
2年以上4年未満	513	541	476	503	(29.3)	503	(29.2) -
4年以上6年未満	305	291	312	252	(14.7)	54	(3.1) △198
6年以上8年未満	151	215	201	210	(12.2)	92	(5.3) △118
8年以上	155	131	130	159	(9.3)	62	(3.6) △97
平均在職期間	3.5年	3.6年	3.5年	3.5年		2.1年	△1.4年

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与（平成29年5月分）は593,785円となっている。

給与月額段階別にみると、「50万円以上60万円未満」が885人（総数に占める割合51.3%）で最も多く、次いで「60万円以上70万円未満」484人（同28.1%）、「70万円以上」214人（同12.4%）の順となっている。

第10表 給与月額段階別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度		(増減)
	人	人	人	人	(構成比) %	(構成比) %	
総 数	1,755	1,720	1,720	1,716	(100.0)	1,724	(100.0) 8
30万円未満	8	7	8	6	(0.3)	3	(0.2) △3
30万円以上40万円未満	19	12	15	13	(0.8)	7	(0.4) △6
40万円以上50万円未満	220	217	201	160	(9.3)	131	(7.6) △29
50万円以上60万円未満	873	845	860	865	(50.4)	885	(51.3) 20
60万円以上70万円未満	444	463	462	483	(28.1)	484	(28.1) 1
70万円以上	191	176	174	189	(11.0)	214	(12.4) 25
平均給与(円)	580,352	582,035	581,159	588,149		593,785	5,637
対前回伸び率	△0.7%	0.3%	△0.2%	1.2%		1.0%	

(注) 1 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長であって、構成市町村の教育長によって兼ねられているものを除く。
2 給与とは、調査実施年(平成29年)5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

市町村教育委員会事務局の本務職員総数（教育長を除く。）は55,524人で、職種別にみると、「事務職員」が43,301人（総数に占める割合78.0%）で最も多く、次いで「指導主事」5,480人（同9.9%）となっている。

第11表 職種別事務局本務職員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度		(増減)
	人	人	人	人	(構成比) %	(構成比) %	
総 数	54,426	54,280	53,583	53,310	(100.0)	55,524	(100.0) 2,214
増 減	△1,377	△146	△697	△273		2,214	
対前回伸び率	△2.5%	△0.3%	△1.3%	△0.5%		4.2%	
指 導 主 事	4,428	4,579	4,720	5,131	(9.6)	5,480	(9.9) 349
充て指導主事	1,189	1,417	1,399	1,257	(2.4)	1,334	(2.4) 77
社会教育主事	1,504	1,366	1,292	1,175	(2.2)	1,150	(2.1) △25
派遣社会教育主事	248	154	140	130	(0.2)	120	(0.2) △10
社会教育主事補	40	47	25	34	(0.1)	35	(0.1) 1
事務職員	42,873	42,246	41,695	41,654	(78.1)	43,301	(78.0) 1,647
技術職員	2,597	2,759	2,738	2,579	(4.8)	2,795	(5.0) 216
労務職員	1,547	1,712	1,574	1,350	(2.5)	1,309	(2.4) △41

(注) 「派遣社会教育主事」については、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数である。このため、都道府県教育委員会段階の実人数で把握した第2表とその数値が異なる。

次に、本務職員数別の市町村教育委員会数をみると、「21～50人」が549教育委員会（総数に占める割合30.3%）で最も多く、次いで「11～20人」434教育委員会（同24.0%）、「51人以上」290教育委員会（同16.0%）の順となっている。職員数10人以下の教育委員会数は、538教育委員会（同29.7%）となっている。

第12表 本務職員数別市町村教育委員会数の推移

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度		(増減)
	(構成比) %	(構成比) %	(構成比) %	(構成比) %	(構成比) %	(構成比) %	
総 数	1,894	1,831	1,819	1,814	(100.0)	1,811	(100.0) △3
A 本務職員を置く教育委員会	1,870	1,810	1,799	1,794	(98.7)	1,793	(98.9) △1
51人以上	292	301	290	278	(15.4)	290	(16.0) 12
21～50人	507	514	520	516	(26.8)	549	(30.3) 33
11～20人	485	442	433	449	(25.6)	434	(24.0) △15
7～10人	297	289	279	296	(15.7)	280	(15.5) △16
4～6人	177	156	177	160	(9.3)	155	(8.6) △5
2～3人	81	79	72	68	(4.3)	59	(3.3) △9
1人	31	29	28	27	(1.6)	26	(1.4) △1
B 本務職員を置かない教育委員会	24	21	20	20	(1.3)	18	(1.0) △2

(2) 指導主事等の配置状況

指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を市町村（一部事務組合等を除く。）の人口規模別にみると、指導主事の配置率は72.1%で、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなる傾向にあり、配置教育委員会当たりの平均人数は5.4人となっている。また、社会教育主事の配置率は45.1%、配置教育委員会当たりの平均人数は1.6人となっている。

第13表 人口規模別指導主事・充て指導主事、社会教育主事・派遣社会教育主事の配置状況(市町村教育委員会・本務者)

区 分	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教委当たり平均人数	配置率	配置教委当たり平均人数
		%	人	%	人
市町村教育委員会（一部事務組合等を除く）の計	1,736	72.1	5.4	45.1	1.6
人口規模別					
50万人以上	35	100.0	43.7	65.7	4.2
30万人以上50万人未満	49	100.0	18.5	59.2	2.4
10万人以上30万人未満	203	99.5	9.0	52.7	2.0
5万人以上10万人未満	263	94.7	4.6	49.8	1.6
3万人以上5万人未満	244	89.3	3.0	47.5	1.4
1.5万人以上3万人未満	290	74.8	1.9	42.4	1.4
8千人以上1.5万人未満	238	61.3	1.3	42.0	1.4
5千人以上8千人未満	159	50.9	1.1	42.1	1.3
5千人未満	255	21.2	1.1	34.1	1.3
一部事務組合	72	13.9	1.6	5.6	1.0
共同設置教育委員会	1	100.0	3.0	100.0	3.0
広域連合	2	50.0	2.0	50.0	1.0
(再掲)					
総数	1,811	69.7	5.4	43.6	1.6
(参考)平成27年度総数	1,814	65.4	5.4	43.6	1.6

第2部 都道府県教育委員会

1 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育委員を年齢構成で見ると、「60～64歳」が49人（総数に占める割合20.9%）で最も多く、次いで、「65～69歳」44人（同18.8%）、「40～49歳」42人（同17.9%）の順となっている。

女性の教育委員は100人（同42.7%）であり、また、保護者の教育委員は68人（同29.1%）となっている。

また、平均年齢は59.1歳で、前回より0.2歳上昇している。

第14表 年齢別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	(増減)
	人	人	人	人	人	
総数	234	232	233	232	234	2
40歳未満	2	2	3	1	1	-
40～49歳	36	31	41	41	42	1
50～54歳	37	34	31	36	36	-
55～59歳	29	36	40	34	31	△3
60～64歳	59	62	46	44	49	5
65～69歳	51	45	59	52	44	△8
70歳以上	20	22	13	24	31	7
(再掲)						
総数のうち女性	79	80	91	92	100	8
総数のうち保護者	62	62	71	71	68	△3
平均年齢	59.0歳	59.5歳	58.6歳	58.9歳	59.1歳	0.2
平均在職期間	3.3年	3.9年	3.5年	3.6年	3.5年	△0.1

(注) 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

(2) 教育委員の職業構成等

都道府県教育委員会の教育委員の職業構成を見ると、「管理的職業従事者」が109人（総数に占める割合46.6%）、次いで「専門的・技術的職業従事者」が78人（同33.3%）となっている。また、教職経験を有する教育委員は43人（同18.4%）となっている。

第15表 職業別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	(増減)
	人	人	人	人	人	
総数	234	232	233	232	234	2
専門的・技術的職業従事者	103	95	92	78	78	-
管理的職業従事者	99	104	103	112	109	△3
農林漁業従事者	1	1	1	3	4	1
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等従事者	-	-	1	1	1	-
事務従事者	1	2	4	4	3	△1
販売・サービス・保安職業従事者	-	2	4	7	5	△2
無職	30	28	28	27	34	7
(再掲)教職経験有	46	52	46	44	43	△1

(注) 1 本表には教育長（平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 職業の区分は、総務省「日本標準職業分類」（平成21年12月改訂）による。

(3) 教育委員の報酬

都道府県教育委員の教育委員の報酬を金額段階別でみると、月額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、10教育委員会（総数に占める割合43.5%）となっている。

報酬支給方法について、23教育委員会が月額制を選択しているほか、日額制が9教育委員会、月額制と日額制を併用している教育委員会県が15となった。

第16表 教育委員への報酬金額段階別の都道府県教育委員会数の推移

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)	(増減)
日 額 制 総 数	—	8	10	10 (100.0)	9 (100.0)	—
2万6千円未満	—	1	2	1 (10.0)	1 (11.1)	0
2万6千円以上3万円未満	—	3	3	4 (40.0)	4 (44.4)	0
3万円以上3万4千円未満	—	2	3	3 (30.0)	2 (22.2)	△1
3万4千円以上3万8千円未満	—	2	—	2 (20.0)	2 (22.2)	0
3万8千円以上	—	—	2	— (—)	— (—)	0
月 額 制 総 数	47	34	27	24 (100.0)	23 (100.0)	△1
18万円未満	18	15	10	9 (37.5)	9 (39.1)	0
18万円以上22万円未満	19	11	11	10 (41.7)	10 (43.5)	0
22万円以上26万円未満	3	3	2	1 (4.2)	1 (4.3)	0
26万円以上30万円未満	3	3	3	3 (12.5)	2 (8.7)	—
30万円以上	4	2	1	1 (4.2)	1 (4.3)	—
日額制・月額制併用 総数	…	…	10	13 (100.0)	15 (100.0)	2
その他	—	5	—	— (—)	— (—)	—

2 教育長

(1) 教育長の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育長の年齢構成をみると、「60歳以上」が37人（総数に占める割合80.4%）で最も多く、次いで「50～59歳」9人（同31.9%）の順となっている。

女性の教育長数は3人（同6.5%）、保護者の教育長数は2人（同4.3%）となっている。

また、平均年齢は61.3歳であり、前回より1.1歳上昇している。

第17表 年齢別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)
総 数	47	47	47	46 (100.0)	46 (100.0)
50歳未満	—	—	2	1 (2.2)	— (—)
50～59歳	18	19	15	15 (32.6)	9 (19.6)
60歳以上	29	28	30	30 (65.2)	37 (80.4)
(再掲)					
総数のうち女性	1	2	2	1 (2.2)	3 (6.5)
総数のうち保護者	3	1	2	2 (4.3)	2 (4.3)
平均年齢	60.1歳	60.5歳	59.5歳	60.2歳	61.3歳

(2) 教育長の直前歴

都道府県教育委員会の教育長の直前歴をみると、直前歴が「地方公務員」の教育長が21人（総数に占める割合45.7%）と最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育長は11人（同23.9%）、教育行政経験を有する教育長は27人（同58.7%）、一般行政経験を有する教育長は35人（同76.1%）となっている。

第18表 直前歴別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)
総 数	47	47	47	46 (100.0)	46 (100.0)
教 育 長	—	—	1	8 (17.4)	12 (26.1)
教 職 員	6	6	9	6 (13.0)	3 (6.5)
教育委員会関係職員	8	8	9	6 (13.0)	6 (13.0)
地方公務員	25	25	23	21 (45.7)	21 (45.7)
国家公務員	2	2	2	2 (4.3)	1 (2.2)
その他の	6	6	3	3 (6.5)	3 (6.5)
(再掲)					
教職経験有	16	16	21	19 (41.3)	11 (23.9)
教育行政経験有	36	36	37	34 (73.9)	27 (58.7)
一般行政経験有	29	29	26	28 (60.9)	35 (76.1)

(注) 1 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。
2 平成27年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(3) 教育長の在職期間

都道府県教育委員会の教育長の在職期間をみると、在職期間「1年以上2年未満」の教育長が26人（総数に占める割合56.5%）で最も多くなっている。

また、平均在職期間は1.5年となっている。

第19表 在職期間別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度 (構成比)	29年度 (構成比)
総 数	47	47	47	46 (100.0)	46 (100.0)
1年未満	8	12	11	10 (21.7)	4 (8.7)
1年以上2年未満	21	9	15	12 (26.1)	26 (56.5)
2年以上4年未満	13	21	16	21 (45.7)	16 (34.8)
4年以上6年未満	3	3	4	3 (6.5)	— (—)
6年以上	2	2	1	— (—)	— (—)
平均在職期間	1.9年	2.1年	1.9年	1.8年	1.5年

(4) 教育長の給与

都道府県教育委員会の教育長の全国平均給与額（平成29年5月分）をみると、804,228円で、前回と比べて24,063円増加し、対前回伸び率は1.2%となっている。

第20表 教育長の給与の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	(増減)
	円	円	円	円	円	円
平均給与	767,125	768,822	770,269	794,332	804,228	24,063
対前回伸び率	△3.4%	0.2%	0.2%	3.1%	1.2%	

(注) 給与とは、調査実施年(平成29年)5月分の給料と管理職手当の額であり、その他の諸手当支給額を含まない。

3 事務局本務職員

都道府県教育委員会の事務局本務職員数を職種別にみると、本務職員総数（教育長を除く。）は16,032人で前回と比べて349人増加している。内訳をみると、「事務職員」が最も多く、9,773人（総数に占める割合61.0%）となっている。

第21表 職種別事務局本務職員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	21年度	23年度	25年度	27年度	(構成比)	29年度	(構成比)	(内訳)		(増減)
								本庁	教育事務所	
総数	15,780	15,561	15,516	15,683	(100.0)	16,032	(100.0)	11,868	4,164	349
対前回伸び率	△4.3%	△1.4%	△0.3%	1.1%		2.2%				
指導主事	1,519	1,575	1,685	1,733	(11.1)	1,913	(11.9)	1,534	379	180
充て指導主事	2,888	2,918	2,889	2,924	(18.6)	2,941	(18.3)	1,525	1,416	17
社会教育主事	588	583	595	575	(3.7)	568	(3.5)	289	279	△7
派遣社会教育主事	216	149	127	130	(0.8)	120	(0.7)	40	80	△10
社会教育主事補	30	24	38	32	(0.2)	29	(0.2)	26	3	△3
事務職員	9,847	9,667	9,542	9,647	(61.5)	9,773	(61.0)	7,827	1,946	126
技術職員	637	600	600	607	(3.9)	659	(4.1)	605	54	52
労務職員	55	45	40	35	(0.2)	29	(0.2)	22	7	△6

(注) 「派遣社会教育主事」については、都道府県教育委員会段階で把握した実人数である。このため、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数で把握した第11表とその数値が異なる。